

株式会社ABCフーズサービス 御中

財務健康診断

2024年3月

<添付資料>

- 【1】健康診断結果通知票
- 【2】決算書概要
- 【3】貸借対照表に関する財務分析
- 【4】現預金増減分析
- 【5】損益計算書に関する財務分析
- 【6】損益計算書のロジックツリー
- 【7】営業キャッシュフローに関する財務分析
- 【8】総括 ～財務健康診断を現場の行動に活かすために～
- 【補助資料】生命保険の有効活用



HELLObase

【1】健康診断結果通知票

この度はHELLO baseの企業健康診断を受診いただき、誠にありがとうございます。この健康診断は、企業の決算書を基に3つの観点から現状把握を試みています。中には『経営には数字に現れない事もあり、その目に見えない部分の方が大切なこともある。』とおっしゃる方もおられますが、私たちはそう思いません。それは正しい経理処理を行っていなかったり、決算書やこういった分析から目を背けている内に、事実が数字に表れない体質になってしまっているだけです。これを機に改善を図りましょう！

(株)HELLO base
渡邊一史



	理想的な状態	改善が必要な状態
資産負債体 <small>貸借対照表に基づくチェック</small>	健康体 資産と負債のバランスがとれているため、結果として純資産が積みあがった安全性の高い健康的な状態になっています。 	メタボリック症候群 資産を取得するための調達バランスが崩れており、貸借対照表が膨張した安全性の低い状態になっています。
	サラサラ血 売上高→売上総利益→経常利益と言う流れが非常にスムーズになっており、利益が残りやすい体質になっています。 	ドロドロ血 売上高に対する原価又は販売管理費のバランスが崩れてしまい、利益が残りにくい体質になってしまっています。
返済余力 <small>キャッシュフロー計算書に基づく</small>	スポーツマン 損益計算書上の税引き後利益と、経費にはなるがキャッシュアウトがない償却費を足したキャッシュフローが借入返済を上回る理想的な状態です。 	虚弱体質 キャッシュフローが借入返済を下回ってしまい、常に資金繰りがひっ迫している事が想定できる状態です。

検査項目	評価基準	前回	今回	
総合評価	多面的に見た企業の健康状態チェック	経過観察	正常	
区分	身体測定	貸借対照表に基づく体型チェック	健康	健康
	血液検査	損益計算書に基づく血流チェック	要治療	経過観察
	体力測定	キャッシュフローに基づく返済余力チェック	再検査	健康
BS身体測定		PL血液検査	CF体力測定	
健康体		経過観察		スポーツマン

中分類検査項目	基準値	前回	2023年3月		今回	2024年3月	
		検査値	判定	検査値	判定		
総合評価	—	—	15点	経過観察	—	25点	正常
BS身体測定	—	—	10点	健康	—	10点	健康
自己資本比率	30%	39%	3点	正常	43%	3点	正常
流動比率	150%	356%	4点	健康	319%	4点	健康
固定長期適合率	130%	71%	3点	正常	70%	3点	正常
PL血液検査	—	—	1点	要治療	—	5点	経過観察
総資本当期利益率(ROA)	6%	-2.3%	0点	要治療	3.2%	2点	経過観察
売上高経常利益率	4%	-2%	0点	要治療	2%	2点	経過観察
労働分配率★	60%	64%	1点	再検査	64%	1点	再検査
CF体力測定	—	—	4点	再検査	—	10点	健康
債務償還年数★	10年	16年	0点	要治療	6年	3点	正常
実態債務償還年数★	7年	13年	0点	要治療	4年	3点	正常
適正借入金比率★	120%	70%	4点	健康	62%	4点	健康

★低い方が点数が高い項目

【2】決算書概要

	前期	当期	前期比	勘定科目	前期	当期	前期比
現金	0	0	0	買掛金	11,867,543	13,721,871	1,854,328
預金	50,965,092	49,562,210	▲ 1,402,882	㉒仕入債務合計	11,867,543	13,721,871	1,854,328
㉑現金・預金合計	50,965,092	49,562,210	▲ 1,402,882	未払金・未払給与	5,034,567	5,069,134	34,567
売掛金	26,867,543	26,875,086	7,543	未払法人税等	205,000	894,700	689,700
㉒売上債権合計	26,867,543	26,875,086	7,543	未払消費税等	0	0	0
㉓有価証券合計	0	0	0	預り金・仮受金	0	0	0
㉔当座資産合計㉑～㉓	77,832,635	76,437,296	▲ 1,395,339	短期借入金(役員借入)	0	0	0
商品	6,543,210	9,876,251	3,333,041	短期借入金(外部調達)	0	0	0
㉕棚卸資産合計	6,543,210	9,876,251	3,333,041	上記以外の他流動負債	6,567,852	7,353,064	785,212
仮払金	0	0	0	㉖他流動負債合計	11,807,419	13,316,898	1,509,479
短期貸付金	0	0	0	㉗流動負債合計㉖㉘	23,674,962	27,038,769	3,363,807
前渡金・前払費用・未収入金	0	0	0	長期借入金	108,564,000	97,707,600	▲ 10,856,400
上記以外の流動資産	0	0	0	長期役員借入金	0	0	0
㉘他流動資産合計	0	0	0	社債・リース債務	0	0	0
㉙流動資産合計㉑～㉘	84,375,845	86,313,547	1,937,702	上記以外の固定負債	9,807,650	1,401,093	▲ 8,406,557
建物・付属設備・構築物	108,965,430	101,599,404	▲ 7,366,026	㉚固定負債合計	118,371,650	99,108,693	▲ 19,262,957
機械・工具器具備品・車両運搬具	37,356,000	34,129,454	▲ 3,226,546	㉛負債合計㉚㉜	142,046,612	126,147,462	▲ 15,899,150
土地	0	0	0	㉝資本金合計	50,000,000	50,000,000	0
上記以外の有形固定資産	0	0	0	㉞資本剰余金合計	5,000,000	5,000,000	0
㉜有形固定資産計	146,321,430	135,728,858	▲ 10,592,572	㉟利益剰余金合計	34,650,663	41,894,943	7,244,280
ソフトウェア	0	0	0	㊱自己株式	0	0	0
上記以外の無形固定資産	0	0	0				
㊱無形固定資産計	0	0	0				
出資金	0	0	0				
敷金・差入保証金	0	0	0				
保険積立金	0	0	0				
上記以外の投資等	1,000,000	1,000,000	0				
㊲投資その他資産合計	1,000,000	1,000,000	0				
㊳固定資産合計㉜～㊲	147,321,430	136,728,858	▲ 10,592,572	㊴純資産合計	89,650,663	96,894,943	7,244,280
㊵繰延資産合計	0	0	0				
㊶資産合計㊳㊵	231,697,275	223,042,405	▲ 8,654,870	㊷負債・純資産合計㊴㊶	231,697,275	223,042,405	▲ 8,654,870

勘定科目	前期	当期	前期比
①売上高合計	331,456,789	367,825,311	36,368,522
②期首商品棚卸高	7,456,789	10,543,210	3,086,421
③当期商品仕入高	106,437,036	110,347,959	3,910,923
④期末商品棚卸高	10,543,210	9,876,251	▲ 666,959
⑤売上原価＝②＋③－④	103,350,615	111,014,918	7,664,303
⑥売上総利益金額＝①－⑤	228,106,174	256,810,393	28,704,219
⑦(参考)粗利益率	68.8%	69.8%	1.0%
⑧販売管理費計＝㉑～㉔	230,815,892	246,592,578	15,776,686
⑨営業利益金額＝⑥－⑧	▲ 2,709,718	10,217,815	12,927,533
⑩受取利息	32,095	32,275	180
⑪雑収入	0	0	0
⑫上記以外の営業外収益	0	0	0
⑬営業外収益合計＝⑩～⑫	32,095	32,275	180
⑭支払利息	2,345,678	2,111,110	▲ 234,568
⑮上記以外の営業外費用	0	0	0
⑯営業外費用合計＝⑭⑮	2,345,678	2,111,110	▲ 234,568
⑰経常利益金額＝⑨＋⑬－⑯	▲ 5,023,301	8,138,980	13,162,281
⑱特別利益	0	0	0
⑲特別損失	0	0	0
⑳税引前当期純利益＝⑰＋⑱－㉑	▲ 5,023,301	8,138,980	13,162,281
㉑法人税等	205,000	894,700	689,700
㉒当期純利益＝㉑－㉑	▲ 5,228,301	7,244,280	12,472,581

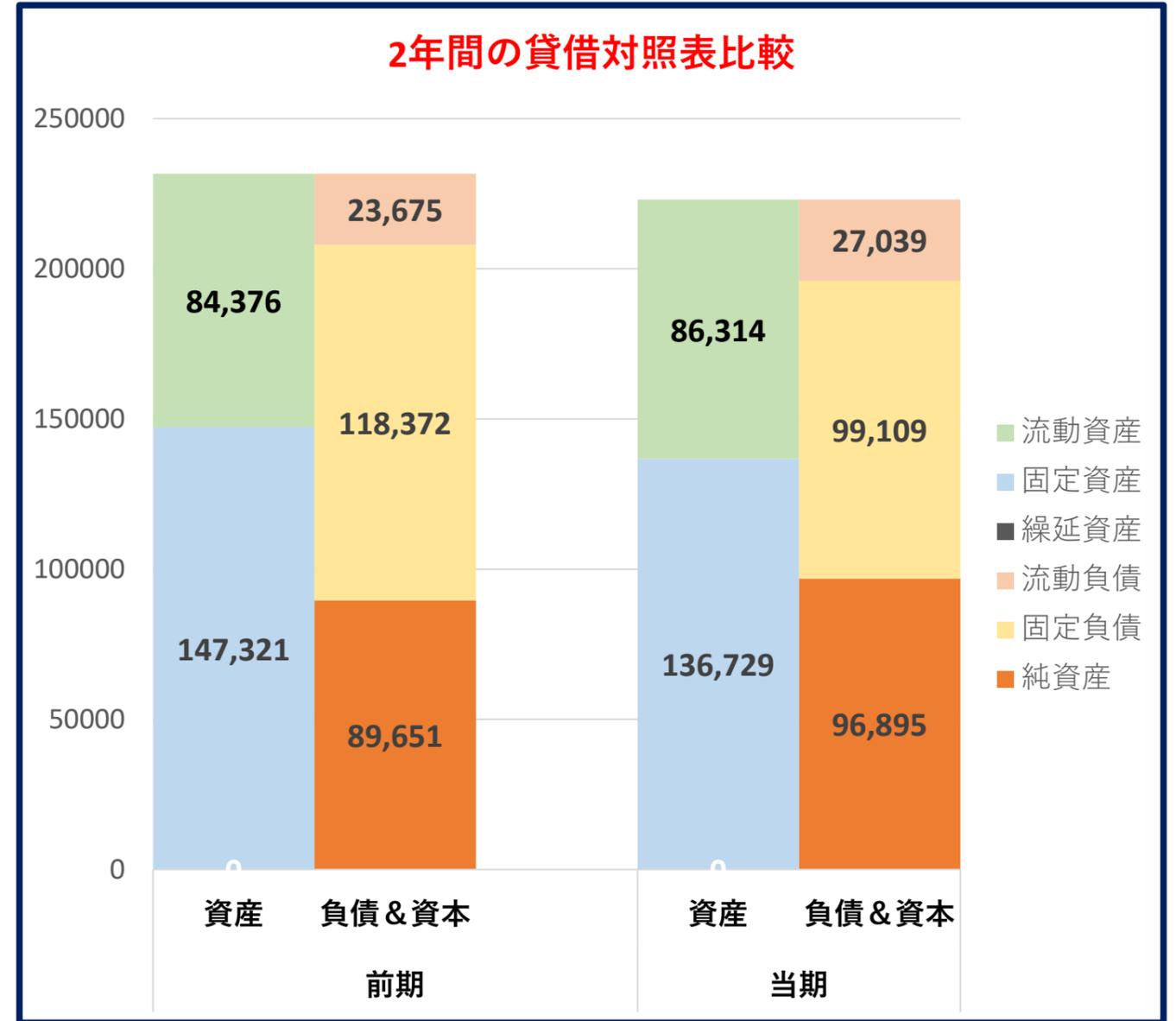
想定年収400万円の換算社員数	30.2人	32.1人	1.9人
-----------------	-------	-------	------

販売管理費内訳(中分類)	前期	当期	前期比
㉓人財費	146,690,365	163,306,392	16,616,027
㉔顧客費	4,580,245	5,781,138	1,200,893
㉕店舗維持費	69,785,157	67,396,516	▲ 2,388,641
㉖その他経費	9,760,125	10,108,532	348,407
㉗販売管理費計＝㉓～㉖	230,815,892	246,592,578	15,776,686

販売管理費内訳(詳細)	前期	当期	前期比	
㉓人財費	役員報酬	12,000,000	12,000,000	0
	給料手当	99,881,911	106,982,711	7,100,800
	雑給	0	0	0
	賞与・退職金	10,649,623	17,898,110	7,248,487
	法定福利費	15,282,288	17,097,460	1,815,172
	福利厚生費	0	0	0
	通勤旅費	0	0	0
	採用教育費	0	0	0
	外注費・派遣外注費	8,876,543	9,328,111	451,568
	㉔顧客費	荷造運賃	0	0
広告宣伝費		0	0	0
交際費		2,234,567	2,435,467	200,900
会議費		0	0	0
旅費交通費・車両費		2,345,678	3,345,671	999,993
諸会費・寄付金		0	0	0
㉕店舗維持費		通信費	0	0
	消耗品費	1,234,567	1,817,677	583,110
	修繕費	0	0	0
	水道光熱費	22,930,100	21,893,001	▲ 1,037,099
	新聞図書費	0	0	0
	リース料	0	0	0
	地代家賃・賃借料	32,600,123	32,612,345	12,222
	租税公課	520,000	480,921	▲ 39,079
	事務用品費・備品費	0	0	0
	衛生費・保守費	0	0	0
㉖その他経費	減価償却費	12,500,367	10,592,572	▲ 1,907,795
	寄付金	0	0	0
	支払手数料・顧問料	6,420,123	6,782,111	361,988
	保険料	3,216,546	3,226,600	10,054
	雑費	123,456	99,821	▲ 23,635
㉗販売管理費計＝㉓～㉖	230,815,892	246,592,578	15,776,686	

【3】貸借対照表に関する財務分析

資産の部			負債・純資産の部			単位:円
科目	前期	当期	科目	前期	当期	
①現金・預金合計	50,965,092	49,562,210	①仕入債務合計	11,867,543	13,721,871	
②売上債権合計	26,867,543	26,875,086	②他流動負債合計	11,807,419	13,316,898	
③有価証券合計	0	0	③流動負債合計①②	23,674,962	27,038,769	
④当座資産合計①～③	77,832,635	76,437,296	④固定負債合計	118,371,650	99,108,693	
⑤棚卸資産合計	6,543,210	9,876,251	⑤負債合計③④	142,046,612	126,147,462	
⑥他流動資産合計	0	0	⑥資本金合計	50,000,000	50,000,000	
⑦流動資産合計④～⑥	84,375,845	86,313,547	⑦資本剰余金合計	5,000,000	5,000,000	
⑧有形固定資産計	146,321,430	135,728,858	⑧利益剰余金合計	34,650,663	41,894,943	
⑨無形固定資産計	0	0	⑨自己株式	0	0	
⑩投資その他資産合計	1,000,000	1,000,000	⑩純資産合計	89,650,663	96,894,943	
⑪固定資産合計⑧～⑩	147,321,430	136,728,858				
⑫繰延資産合計(事業主貸)	0	0				
⑬資産合計⑦⑪⑫	231,697,275	223,042,405	⑬負債・純資産合計⑤⑩	231,697,275	223,042,405	



主要診断結果

分析指標	前期	当期	適正值	所見
自己資本比率	39%	43%	30%	健全な数値です
流動比率	356%	319%	150%	短期的な資金繰りは問題ありません
固定長期適合率	71%	70%	130%	長期的な資金繰りは問題ありません
固定比率	164%	141%	170%	安全性が高いです

その他診断結果

科目	当期	適正值	判定	所見
実質自己資本比率	43%	30%	◎	健全な数値です
当座比率	283%	150%	◎	資金繰りは全く問題ありません
現預金販管費率	241%	300%	×	現預金に不安があります
余裕資金残高(現預金販管費率)	-1209万円	-	-	現状の現預金残高から販売管理費の3か月を差し引きしたものです

【4】現預金増減分析（単位；千円）

前期との差額
▲ 1,403

当期現預金残高
49,562

前期現預金残高
50,965

お金の増減
▲ 3,341

お金の増減
10,593

お金の増減
0

お金の増減
3,364

お金の増減
▲ 19,263

お金の増減
7,244

現預金以外の流動資産の増減	当期	前期
3,341	36,751	33,411

固定資産の増減	当期	前期
▲ 10,593	136,729	147,321

繰延資産の増減	当期	前期
0	0	0

流動負債の増減	当期	前期
3,364	27,039	23,675

固定負債の増減	当期	前期
▲ 19,263	99,109	118,372

純資産(利益)の増減	当期	前期
7,244	96,895	89,651

現預金以外の当座資産の増減	当期	前期
8	26,875	26,868
棚卸資産の増減	当期	前期
3,333	9,876	6,543
他流動資産の増減	当期	前期
0	0	0

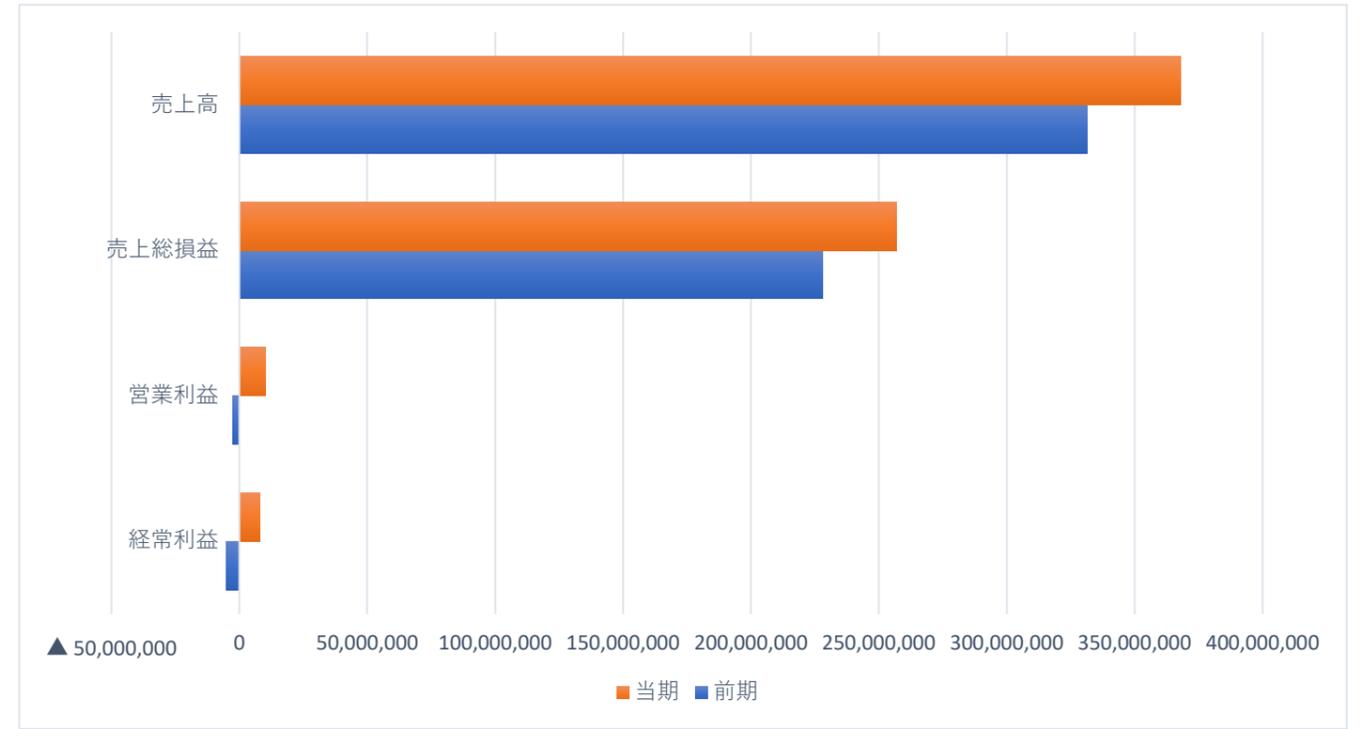
仕入債務の増減	当期	前期
1,854	13,722	11,868
短期借入金の増減	当期	前期
0	0	0
雑流動負債の増減	当期	前期
1,509	13,317	11,807

損益計算書項目	増減	当期	前期
総売上高	36,369	367,825	331,457
売上総利益	28,704	256,810	228,106
経常利益	13,162	8,139	▲ 5,023
税引後当期純利益	12,473	7,244	▲ 5,228

▶現預金の増減についての考え方	資産が増えればお金は減る、減れば増える	負債が増えればお金は増える、減れば減る	純資産が増えればお金は増える、減れば減る
現預金の増減要因は現預金以外の資産の増減がどうなったかを分析する事が重要です。	現預金以外の資産が減少したので、現預金が増加しました	負債が減少したので、現預金が増加しました	純資産が増加したので、現預金が増加しました

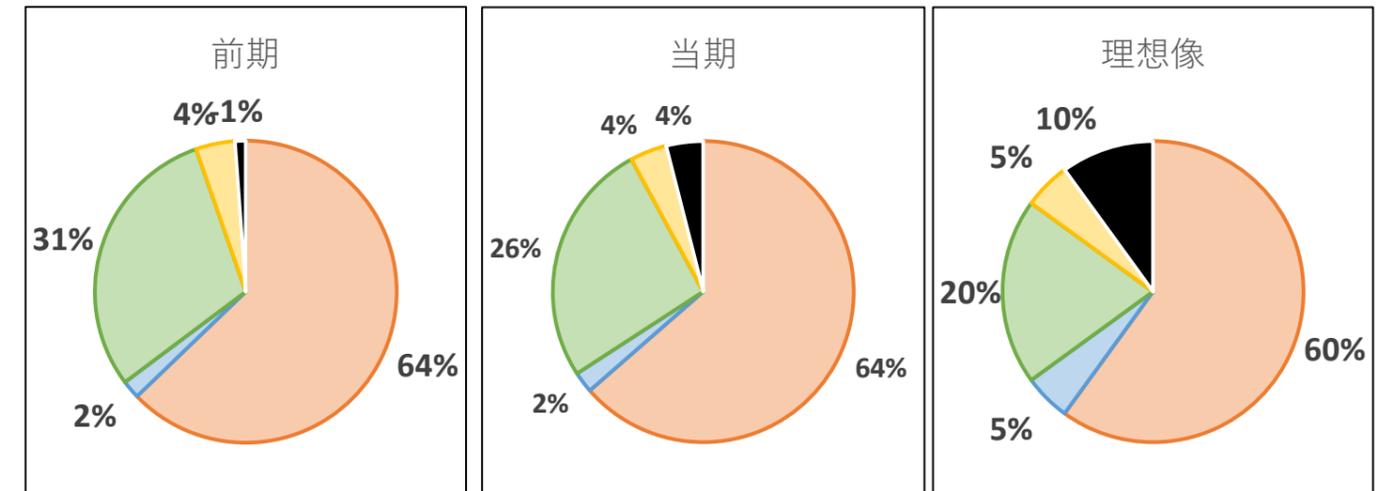
【5】損益計算書に関する財務分析

粗利益構成	粗利益構成額		対売上高比率	
	前期	当期	前期	当期
売上高	331,456,789	367,825,311		
売上総利益(粗利益)	228,106,174	256,810,393	68.8%	69.8%
営業利益	▲ 2,709,718	10,217,815	-0.8%	2.8%
経常利益	▲ 5,023,301	8,138,980	-1.5%	2.2%
税引前当期純利益	▲ 5,023,301	8,138,980	-1.5%	2.2%
税引後当期純利益	▲ 5,228,301	7,244,280	-1.6%	2.0%



(2) 営業利益の構成

金額表示		要約PL	粗利に対する構成比率表示	
前期	当期		前期	当期
228,106,174	256,810,393	売上総利益		
146,690,365	163,306,392	人財費	64%	64%
4,580,245	5,781,138	顧客費	2%	2%
69,785,157	67,396,516	店舗維持費	31%	26%
9,760,125	10,108,532	その他固定費	4%	4%
▲ 2,709,718	10,217,815	営業利益	-1%	4%



損益計算書についての考え方

上記のグラフは粗利益を100としたときの、各経費の割合を円グラフで示したものです。営業利益が10%以上残っている場合は、特に問題ありません。営業利益を10%を下回っている場合は、理想像の円グラフを参考に、してどの経費に問題があるかを調べてみましょう。

【6】損益計算書のロジックツリー

経常利益		
当期	8,139千円	
前期	-5,023千円	-162%
差額	13,162千円	

営業利益		
当期	10,218千円	
前期	-2,710千円	-377%
差額	12,928千円	

営業外収支		
当期	-2,079千円	
前期	-2,314千円	90%
差額	235千円	

固定費		
当期	246,593千円	
前期	230,816千円	107%
差額	15,777千円	

粗利益		粗利率	
当期	256,810千円	当期	69.8%
前期	228,106千円	前期	68.8% 101%
差額	28,704千円	差額	1.0%
換算人数		労働生産性	
当期	32.1人	当期	667千円
前期	30.2人	前期	630千円 106%
差額	1.9人	差額	38千円

営業外収益		
当期	32千円	
前期	32千円	101%
差額	0千円	

営業外費用		
当期	2,111千円	
前期	2,346千円	90%
差額	-235千円	

売上高	
当期	367,825千円
前期	331,457千円 111%
差額	36,369千円

売上原価	
当期	111,015千円
前期	103,351千円 107%
差額	7,664千円

人財費		
当期	163,306千円	
前期	146,690千円	111%
差額	16,616千円	

営業費		
当期	5,781千円	
前期	4,580千円	126%
差額	1,201千円	

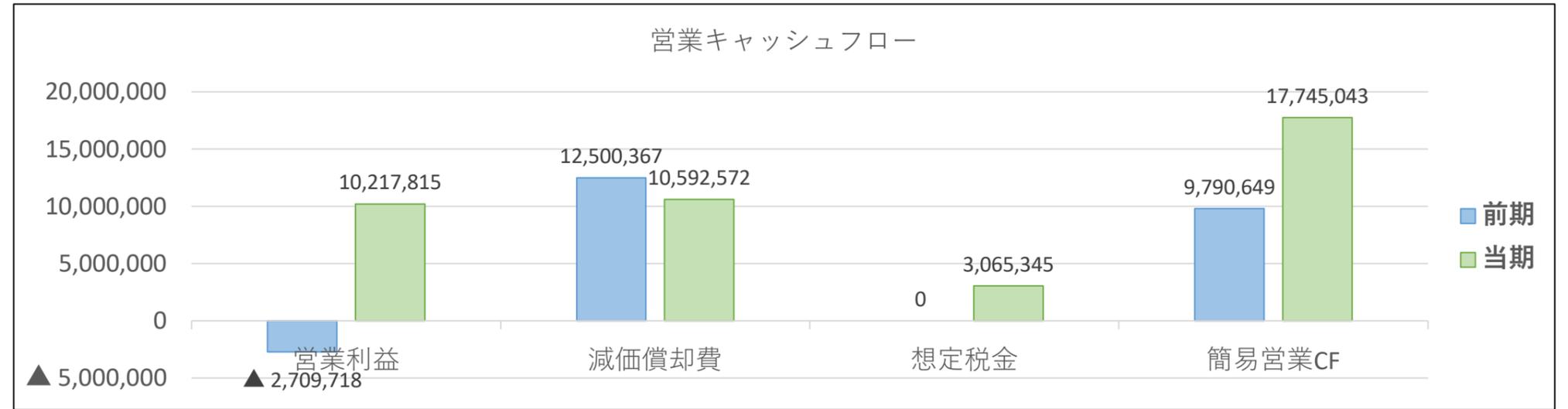
維持費		
当期	67,397千円	
前期	69,785千円	97%
差額	-2,389千円	

その他固定費		
当期	10,109千円	
前期	9,760千円	104%
差額	348千円	

販売管理費内訳	前期	当期	差額	
人財費	役員報酬	12,000,000	12,000,000	0
	給料手当	99,881,911	106,982,711	7,100,800
	雑給	0	0	0
	賞与・退職金	10,649,623	17,898,110	7,248,487
	法定福利費	15,282,288	17,097,460	1,815,172
	福利厚生費	0	0	0
	通勤旅費	0	0	0
	採用教育費	0	0	0
	外注費・派遣外注費	8,876,543	9,328,111	451,568
	人財費合計	146,690,365	163,306,392	16,616,027
営業費	荷造運賃	0	0	0
	広告宣伝費	0	0	0
	交際費	2,234,567	2,435,467	200,900
	会議費	0	0	0
	旅費交通費・車両費	2,345,678	3,345,671	999,993
	諸会費・寄付金	0	0	0
	営業費合計	4,580,245	5,781,138	1,200,893
維持費	通信費	0	0	0
	消耗品費	1,234,567	1,817,677	583,110
	修繕費	0	0	0
	水道光熱費	22,930,100	21,893,001	▲1,037,099
	新聞図書費	0	0	0
	リース料	0	0	0
	地代家賃・賃借料	32,600,123	32,612,345	12,222
	租税公課	520,000	480,921	▲39,079
	事務用品費・備品費	0	0	0
	衛生費・保守費	0	0	0
減価償却費	12,500,367	10,592,572	▲1,907,795	
維持費合計	69,785,157	67,396,516	▲2,388,641	
固定費	寄付金	0	0	0
	支払手数料・顧問料	6,420,123	6,782,111	361,988
	保険料	3,216,546	3,226,600	10,054
	雑費	123,456	99,821	▲23,635
	その他固定費合計	9,760,125	10,108,532	348,407
販売管理費合計	230,815,892	246,592,578	15,776,686	

【7】営業キャッシュフローに関する財務分析

営業CF構成	前期	当期
営業利益	▲ 2,709,718	10,217,815
減価償却費	12,500,367	10,592,572
想定税金	0	3,065,345
簡易営業CF	9,790,649	17,745,043

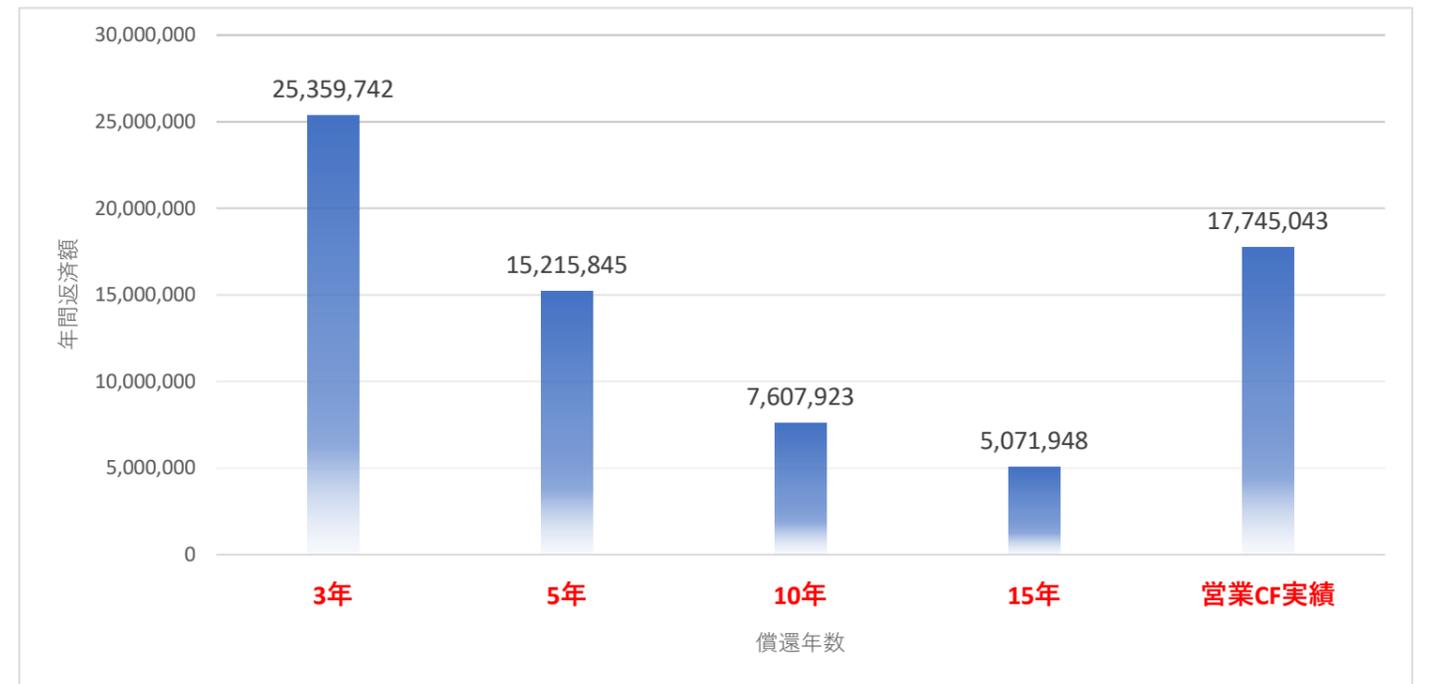


(2) 固定負債(償還債務)と実態償還債務の関係性

償還債務構成	前期	当期	運転資金構成	前期	当期
①固定負債+要返済短期借入	118,371,650	99,108,693	①売上債権	26,867,543	26,875,086
現預金から3か月分の販管費を控除	0	0	②棚卸資産	6,543,210	9,876,251
②所要運転資金①+②-③	21,543,210	23,029,466	③仕入債務	11,867,543	13,721,871
③実態償還債務①-②-③	96,828,440	76,079,227			

(3) 償還年数の変化による年間返済額と営業CFの比較

償還年数	3年	5年	10年	15年	営業CF実績	実態債務償還年数
年間返済額	25,359,742	15,215,845	7,607,923	5,071,948	17,745,043	4.3年



キャッシュフローに対する所見

実態償還債務年数が10年を下回っているため、キャッシュフローは問題ありません。

【8】総括 ～財務健康診断を現場の行動に活かすために～

	優先順位	言葉の意味・優先すべき理由	具体的方法
売上債権の精査		売上債権回転期間に課題があり、回収が遅れている売掛金があるか、最悪売上高の粉飾も疑われかねません。	売掛表など売掛金計上の根拠となる資料を精査する。 場合によっては回収サイトの見直しや売掛先の絞り込みも行う。
在庫高の管理		在庫回転期間に課題があり、不良在庫又は滞留気味の在庫があるか、最悪架空在庫などによる粗利益の粉飾も疑われかねません。	実地棚卸などの根拠資料を精査する(極力毎月が望ましい)。 不良在庫・滞留在庫の処分方法も検討する。
そのほか流動資産の精査		仮払金の精算漏れや立替金・社員貸付金の未回収などが含まれている事が考えられますので、まず実態把握するところから初めて税理士さんと処理方法を考えましょう。	過去の総勘定元帳などから科目ごとに内容を精査し、方針を立てる。
有形固定資産の圧縮		有形固定資産の回転期間に課題があり、投資対効果が劣化しているようです。投下した資本が適正に回収されているかを検証できる状態にしましょう。	減価償却が適正に実施されているのか確認する。 有形固定資産ごとの投資対効果を検証する。
仕入債務の精査		仕入債務回転期間が長期化しており、支払い条件の変更などが要因であれば良いのですが、そうでなければ個社別の買掛金精査が必要です。	売掛表など売掛金計上の根拠となる資料を精査する。 支払い漏れ、振込手数料の相殺漏れなどを検証する。
そのほか流動負債の精査		特別な要因がなく金額が増えている場合、未払金・預り金の支払い漏れ、前受け金の取崩し漏れなどが考えられます。	補助科目の残高精査をし、税理士さんと方針を決める(経費の計上漏れがあるかもしれないため)
資金調達先の見直し		資金用途に対して適正な借り入れ方法、調達金利とはなっていないようですので、資金調達先の見直しも視野に入れておきましょう。	借入明細表(当初借入金額、現状残高、調達金利、担保設定)を作成する。
株主構成の検討		事業承継も含めた株主構成の検討の必要がありそうです。将来の事を考えて長期的な視点で着手しましょう。	実態バランスシートを作成する。 株主構成を考えて事業承継のスケジューリングをする。
(人時)生産性の改革		売上高をもう少し細分化して、KPIとの関連性やスタッフの勤務時間にも配慮した分析もチャレンジしましょう。	売上高を細分化したKPIのロジックツリーを作成する。
マージンミックスの改善		売上高の構成と粗利益率のバランスが悪いようです。技術と店販の構成と、その結果としての粗利益率の適正値を把握しましょう。	商品別粗利益率表(予実管理)を作成する。
労働分配率改善		生み出した粗利益額と、それに対する人件費の割合に課題があるようです。人財費の構成を細分化して検証してみましょう。	自社における総報酬の現状と理想像を整理する。 賃金制度が適正なものになっているのかを検証する。
固定経費予算設定		生み出した粗利益額と、それに対する固定費の割合に課題があるようです。人財費・顧客費・店舗維持費・その他固定に分けて予算設定しましょう。	固定経費予算を設定する(できるだけ補助科目単位で)。
返済計画の見直し		営業キャッシュフローと年間の返済額に課題があるようです。営業キャッシュフローを増やす事も当然ですが、返済計画も再度考えてみましょう。	月別返済計画表を作成する。
その他気になる点			

【補助資料】生命保険の有効活用

	①事業保障資金準備	②死亡退職金・弔慰金資金準備	③事業承継対策資金	④社員への福利厚生資金準備	⑤生存退職金資金準備
意味	社長又はキーマンに万一の事があった場合、会社を存続できるのか？	残されたご家族の生活費は確保できているのか？	事業承継時に発生する資金を準備できているか？	社員への退職金準備の必要性を考慮し、必要であればその準備はできているか？	勇退職金の準備はできているのか？
本質的対策 経営改善	個々の役割を高め、特定の人物に依存しなくても良い体質づくり	就業規則の整備	長期事業計画に基づく、経済的継承と思想的承継の準備	総報酬の考え方に基づく、全社員のキャリアパス キャリアパスに基づく人事制度(賃金・評価制度)構築	
生保活用対策時の 目安となる指標	短期的視野＝運転資金＋固定費 長期的視野＝実態BSによる純資産	役員報酬・在任年数・功績倍率 功労加算・業務上or業務外	長期的KGI 簡易的把握のための純資産	労働分配率 賃金テーブル	役員報酬・在任年数・功績倍率
必要資金計算より算出した目安	万円	万円	万円	万円	万円

(2) 必要資金計算

①事業保障資金準備

Ⓐ当面の固定費の支払い、Ⓑ負債の返済により、現場の混乱を最小限に留める必要があります。

固定費	人材費	8165万円	固定負債	9911万円
	顧客費	289万円	短期借入金(外部調達)	0万円
	維持費	3370万円	要返済資金…Ⓑ	9911万円
	その他	505万円	事業保障資金準備 (Ⓐ＋Ⓑ)	22240万円
6ヶ月分の制御不能固定費…Ⓐ		12330万円		

③事業承継対策資金

下記に現状のB/S上の株価を単純計算していますが、必ず顧問税理士の確認をお願い致します。

資産項目	簿価	時価	修正要素
流動資産	8631万円	万円	実体のない流動資産(仮払金など)
有形固定資産	13573万円	万円	店舗の売却価値
無形固定資産	0万円	万円	ソフトウェアなどの換金価値
投資その他資産	100万円	万円	保証金や保険積立金などの換金価値
▲負債合計	12615万円	万円	役員借入金など返済の必要性がないもの
想定簿価	9689万円	万円	資産の合計から負債を控除

②死亡退職金・弔慰金資金準備

下記に簡易での死亡退職金の計算をしておりますが、必ず顧問税理士の確認をお願い致します。

Ⓐ死亡or生存 退職金	役員報酬月額 100万円	×	在任期間 ×	功績倍率 2.5倍	=	
Ⓑ功労加算	創業社長 などの場合		死亡退職金 ×	功労加算率 20%	=	
Ⓒ弔慰金	役員報酬月額 100万円	×	業務上 業務上	36ヶ月 6ヶ月	=	

④⑤役員・社員の生存退職金準備

社員の総報酬の観点、キャリアパスの観点から退職金準備の必要性を考えます。

✓現状の賃金制度で退職金の意味合いや位置づけが明確になっているか？	はい	いいえ
記入欄		
✓退職金制度を設ける場合、適用されるのは誰か？	役員のみ	年目以上社員
✓現状の総人件費は理想の労働分配率から計算してどうなっているか？		
許容労働分配率 60% - 現状労働分配率 64% - 退職金原資目安 -922万円		